

第141期

有価証券報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (4) 所有者別状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
 - (7) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第141期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	420,188	285,231	200,485	199,364	196,388
経常利益（百万円）	15,658	18,098	17,586	27,804	29,656
当期純利益（百万円）	8,456	5,904	2,203	18,941	22,735
純資産額（百万円）	280,674	274,824	292,187	299,847	337,185
総資産額（百万円）	480,668	371,704	376,160	396,998	427,682
1株当たり純資産額（円）	806.02	789.91	844.53	879.79	989.76
1株当たり当期純利益（円）	24.28	16.66	6.06	54.64	66.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	58.4	73.9	77.7	75.5	78.8
自己資本利益率（%）	2.98	2.13	0.78	6.40	7.14
株価収益率（倍）	81.96	96.40	303.21	27.05	29.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	26,224	7,771	15,059	28,551	16,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△51,016	6,035	△8,044	9,784	△12,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,225	△14,870	△10,340	△11,209	△24,796
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	79,715	71,496	68,623	95,719	76,142
従業員数（人）	9,169	6,149	5,589	5,522	4,997
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	206,403	191,155	183,274	180,743	183,388
経常利益（百万円）	17,663	15,019	15,458	25,499	28,107
当期純利益（百万円）	10,639	3,456	1,335	17,787	26,663
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	266,729	259,970	286,468	293,357	332,426
総資産額（百万円）	371,735	351,554	366,113	386,572	415,740
1株当たり純資産額（円）	759.74	741.19	828.07	860.83	975.81

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	12.00 (4.25)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.30	9.62	3.63	51.38	78.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	73.9	78.2	75.9	80.0
自己資本利益率 (%)	3.95	1.31	0.49	6.14	8.52
株価収益率 (倍)	65.68	166.94	506.34	28.77	24.72
配当性向 (%)	28.1	88.4	234.2	23.4	20.5
従業員数 (人)	5,237	4,744	4,334	4,293	4,246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成9年7月	シオノギ・バイオリサーチ・コープ（米国）を設立
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合弁会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社（現・株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ）へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成14年8月	シオノギ・バイオリサーチ・コープを売却
平成15年10月	工業薬品事業をDSL ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社及び関連会社7社（平成18年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

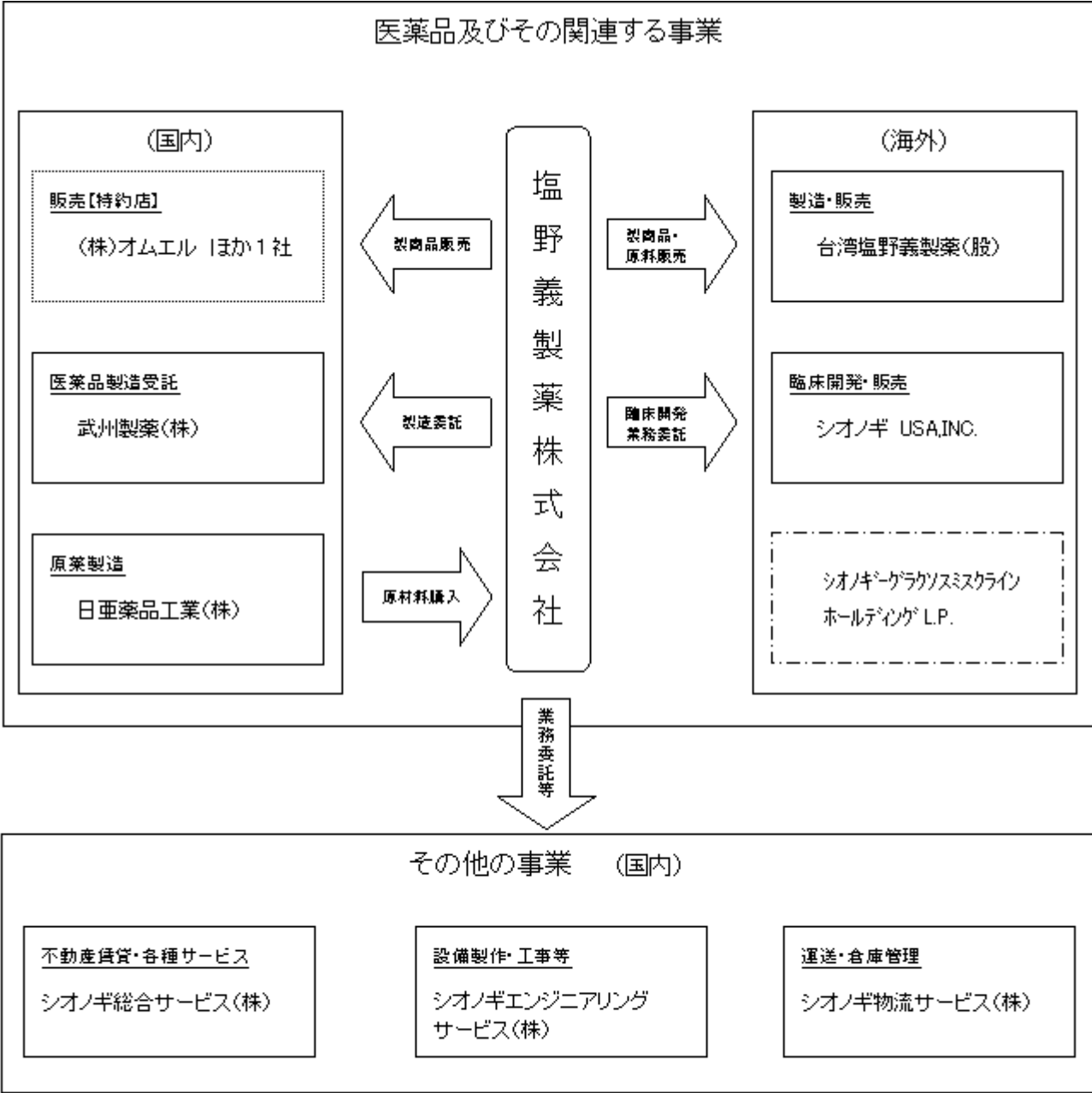
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) 台湾塩野義製薬（股）、(株)オムエル シオノギUSA, INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. その他7社
カプセル事業	カプセルなど	————— (注)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

(注) 前連結会計年度においてカプセル事業として区分しておりましたシオノギクオリカプス(株)、シオノギ・クオリカプスS. A.、シオノギ・ヨーロッパB. V.、シオノギ・クオリカプスINC. は、平成17年10月に事業売却したため、連結対象より除外しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



… 連結子会社
 … 持分法適用関連会社
 … 持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社 4 社及び関連会社 4 社は小規模のため表中に表示しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
武州製薬㈱	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
日亜薬品工業㈱	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
オオモリ薬品グループ本社 ㈱(注)3,4	大阪市中央区	2,634	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリング サービス㈱	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又 保守等の業務を委託しております。当 社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ物流サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しており ます。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が警備等のサービス業務を委託 しております。相互に不動産を賃貸借 しております。 役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ㈱	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸しており ます。 役員の兼任等……………無
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しており ます。 役員の兼任等……………有
シオノギUSA, INC.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託 しております。 なお、当社が資金援助を行っており ます。 役員の兼任等……………有
SGホールディング, INC.	米国 デラウェア州	60 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	役員の兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当社は、平成18年4月1日付けでオオモリ薬品グループ本社㈱を吸収合併しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
シオノギークラクソスミ ス ラインホールディング L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関 連する事業	—	—— 役員の兼任等……………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. パートナースhipであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,699
その他の事業	298
合計	4,997

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ525名減少した主な要因は、カプセル事業を売却したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,246	41.6	19.1	8,536,070

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成18年3月31日現在3,012名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合（日本労働組合総連合会）」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、薬事法の大幅な改正が昨年4月に施行されたほか、増大する医療費の抑制に向けての議論が引き続き活発に行われるなど、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。こうした市場環境のもと、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激しさを増し、国内医薬品各社は医療用医薬品事業への集中化や統合、再編などの活動を活発化させております。

このような状況におきまして、当社グループは、第一次中期経営計画（2000年4月～2005年3月）において確立した事業構造を基盤として、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）を策定し、昨年4月から取り組みを開始しました。この第二次中期経営計画におきましては、製薬企業として医療に貢献することを通じて存在感を示すべきことをあらためて確認し、その目標を実現するため、研究開発面では、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面で、常に医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。当連結会計年度におきましては、今後の当社の経営を支える製品である高コレステロール血症治療薬「 Crestol 」、カルバペネム系抗生物質製剤「フィニボックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」の3品目を新発売しました。このうち、「フィニボックス」「アベロックス」の発売によりまして、当社の抗菌薬のラインアップが一層充実することとなり、感染症治療に対して更なる貢献ができるものと考えます。また、「 Crestol ）」は、高コレステロール血症に高い有効性が期待される薬剤であります。日本人での安全性に関するデータが少ないことから、日本で共同で販売を行いますアストラゼネカ社と製造販売後調査を集中的に進めており、安心して服用できる薬剤としてのエビデンスを構築し、長期的な視点で真に医療に役立つ薬剤に育ててまいります。予定でございます。

なお、これまで子会社としてカプセル事業を行ってまいりましたシオノギクオリカプス・グループにつきましては、事業価値の一層の向上を期待して、昨年10月、カーライル・グループに全株式を売却しました。これにより、当社グループの医薬品事業への集中化がさらに進展しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	1,963億8千8百万円	前連結会計年度比	29億7千6百万円減	(1.5%減)
営業利益	292億2千6百万円	〃	4億9千7百万円増	(1.7%増)
経常利益	296億5千6百万円	〃	18億5千1百万円増	(6.7%増)
当期純利益	227億3千5百万円	〃	37億9千3百万円増	(20.0%増)

売上につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上が微減となり、また、事業の売却に伴いカプセル事業が下半期より連結決算から除外されましたことから、全体の売上高は1,963億8千8百万円で前期比1.5%の減となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果もあり、営業利益は292億2千6百万円で前期に比べて1.7%の増加となり、経常利益も296億5千6百万円で前期に比べ6.7%の増加となりました。なお、カプセル事業の売却益を特別利益に計上しましたため、当期純利益は227億3千5百万円となり、前期に比べ20.0%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品は増加しましたが、診断薬の売上は減少しました。一方、アストラゼネカ社による「 Crestol ）」の海外での販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入が大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,872億3千5百万円で前期に比べ1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、原価低減努力による原価率の改善もあり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は267億5千8百万円で前期比3.4%の増加となりました。

カプセル事業

カプセル事業につきましては、事業売却に伴い、下期より連結から除外したため、全体の売上高は60億6千万円で前期比49.1%の減となりました。また、営業利益も6億8千7百万円で前期に比べ52.9%の減となっております。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は30億9千2百万円で、前期比8.9%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は17億3千万円で前期に比べ27.1%の増となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、利益増に伴う法人税等の支払いが増加し、前期に比べ116億6千6百万円少ない168億8千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、カプセル子会社株式の売却収入はありましたが、製造設備への投資、投資有価証券の購入などの支出もあり、120億4千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円の満期償還、配当金の支払などにより、全体では247億9千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ195億7千7百万円少ない761億4千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	144,546	2.2
医療用医薬品	134,697	1.5
一般用医薬品他	7,126	22.9
診断薬	2,723	△3.1
カプセル事業	6,378	△48.1
その他の事業	—	—
合計	150,924	△1.7

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	18,179	△11.0
医療用医薬品	17,589	△7.7
一般用医薬品他	30	△95.2
診断薬	560	△23.6
カプセル事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	18,179	△11.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	187,235	1.7
医療用医薬品	167,549	△0.3
一般用医薬品他	6,447	1.5
診断薬	3,391	△5.3
工業所有権等使用料収入	9,848	61.3
カプセル事業	6,060	△49.1
その他の事業	3,092	△8.9
合計	196,388	△1.5

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	74,293	37.3	70,095	35.7
東邦薬品(株)	20,721	10.4	27,743	14.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

第一次中期経営計画（2000年度～2004年度）におきましては、事業構造改革、収益構造改革、経営機構改革を柱とした基盤整備を実施し、ほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、昨年4月から新たに取り組みを開始しました第二次中期経営計画（2005年度～2009年度）につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面におきましては、医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

また、これらの取り組みによりまして、研究開発費などの費用の増加が見込まれますが、新製品の販売拡大や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、目標とする経営数字についても確実に達成を図ってまいります。こうした目標の実現のためには、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という企業理念に立ち返り、従業員全員が、薬を通して社会に貢献することに一丸となって取り組む企業風土をさらに高めていくことが重要であると考えており、その実現に向けてさらに努力を続けてまいり所存であります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

なお、カプセル事業売却を考慮して、目標数値を修正しております。

2009年度において

- ・連結売上高：3,050億円
- ・連結営業利益：980億円
- ・連結当期純利益：590億円
- ・連結ROE：14%

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

急速に少子高齢化が進展するなか、医療保険制度のさらなる見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の当連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィーアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する製造技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 8～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシドン徐放錠の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	セトロレリックスを含有する性ホルモン依存性治療薬の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィーアベンティス社	フランス	イルベサルタンを含有する降圧剤の製造技術及び商標使用許諾	日本	契約金	1996. 3～ 特許権存続期間又は登録の承認から15年のどちらか長い方
マルナック/ケイディエル社	アメリカ 日本	ビルフェニドンを含有する抗繊維化剤の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1996. 11～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイオジェン社	アメリカ	インターロイキン2を含有する医薬品の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1983. 3～ 製品の発売から15年又は特許存続期間のどちらか長い方
シェリング・プラウ株式会社	日本	ロラタジン含有する抗アレルギー薬の共同開発・販売及び商標使用許諾	日本	—————	1999. 1～ 製品の発売から10年間
バイエル薬品株式会社	日本	モキシフロキサシンを含有する抗菌剤の販売及び商標使用許諾	日本	契約金	2003. 10～ 特許権存続期間
エナント社	アメリカ	新規マクロライド系抗生物質の製造技術	日本を含む アジア10カ国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004. 6～ 製品の発売から10年又は特許存続期間のどちらか長い方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイエル社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	ドリペネムを含有する抗生剤の開発及び販売権	北米 欧州 南米	契約金	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同販売に係る契約の締結

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか長い方

(4) 合弁関係

相手先	国名	合弁会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、重点領域として絞り込んだ「感染症」「疼痛」「メタボリックシンドローム」の3領域への資源の集中を明確化し、戦略を確実に実行するための組織体制の見直しも実施しました。国内では、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、海外では、シオノギUSA, INC. を拠点として肥満症治療薬、気管支喘息治療薬などの開発を進めております。なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ・ファーマシューティカルズ社に導出しておりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム（一般名）」につきましては、昨年6月にジョンソン・エンド・ジョンソン社が同社を買収しましたため、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。また、本年1月には、パーデュー・ファルマ社と新規の疼痛治療薬に関する共同研究及び共同販売に関する契約を締結し、重点領域の1つである「疼痛」領域のパイプラインの充実を図りました。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は322億5千6百万円となり、売上高に対する比率は16.4%となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、4,276億8千2百万円で、前期比306億8千4百万円（7.7%）増加しました。流動資産は、2,083億2千7百万円で、前期比137億3千7百万円（6.2%）の減少、固定資産は、2,193億5千5百万円で、前期比444億2千2百万円（25.4%）の増加でした。

流動資産の減少の主な要因は、社債を昨年5月に償還した事による現金及び預金の減少や、カプセル事業の売却により売掛金やたな卸資産などのカプセル事業の資産が連結から除外された事によるものです。固定資産は、保有している投資有価証券の時価が上昇したことや、投資有価証券を購入したことにより増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、902億4千9百万円で、前期比66億8千5百万円（6.9%）減少しました。流動負債は、518億7千7百万円で、前期比172億7千4百万円（25.0%）の減少、固定負債は383億7千1百万円で、前期比105億8千8百万円（38.1%）の増加でした。流動負債の減少の主な要因は社債を償還したことによるもので、固定負債の増加の主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、3,371億8千5百万円で、前期比373億3千8百万円（12.5%）増加しました。自己資本比率は、前期75.5%から78.8%へ上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。
なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	58.4%	73.9%	77.7%	75.5%	78.8%
時価ベースの株主資本比率	144.2%	151.5%	169.0%	126.8%	153.8%
債務償還年数	1.5年	3.7年	1.4年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	14.9	32.4	68.5	72.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

- 1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比61億3千1百万円増（+122.6%）の111億3千2百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして製造設備、研究設備を中心に52億4千7百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に48億7千5百万円の設備投資を実施しました。この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比55億2千6百万円増（+120.2%）の101億2千2百万円であります。

カプセル事業では、シオノギクオリカプス株式会社等でカプセル製造設備などを中心に前期比5億7千4百万円増（+142.1%）の9億7千8百万円の設備投資を上期に実施しました。

その他の事業では、3千2百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、自己資金及びリース会社との割賦契約によっております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及び その関連する事業	生産・ 研究設備	1,991	812	122 (44)	1,179	4,106	401
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及び その関連する事業	生産・物流・ 研究設備	4,785	3,378	432 (147)	533	9,130	408
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	6,106	3,671	1,502 (210)	803	12,083	226
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	1,741	6	638 (15)	2,094	4,481	375
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,779	2	2,091 (18)	1,058	5,932	279
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	1,017	9	279 (540)	203	1,509	104
本社 (大阪市中央区)	医薬品及び その関連する事業	管理・ 販売設備	2,212	16	873 (1)	67	3,170	465
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及び その関連する事業	販売設備ほか	5,784	108	4,181 (161)	515	10,572	1,988

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
武州製薬㈱ (埼玉県川越市)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	3,724	2,671	4,675 (64)	2,406	13,478	363

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、213億9千4百万円であり、既支出額64億7千2百万円を差し引いた149億2千2百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における生産設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
拡充	金ケ崎工場	岩手県 胆沢郡	医薬品及び その関連する事業	抗生物質無菌原薬 新棟建設工事	2,857	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
拡充	金ケ崎工場	岩手県 胆沢郡	医薬品及び その関連する事業	麻薬注製用新棟 建設工事	2,000	520	自己資金	平成18.3	平成19.3

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

(注) 名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して上場廃止を申請し、平成17年12月に上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	99	28	209	376	4	15,449	16,165	—
所有株式数 (単元)	0	136,032	3,542	7,475	145,875	10	55,353	348,287	2,849,165
所有株式数の 割合（%）	0.00	39.06	1.02	2.15	41.88	0.00	15.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式10,527,605株は、「個人その他」欄に10,527単元及び「単元未満株式の状況」欄に605株含めて記載しております。なお、自己株式10,527,605株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は10,526,605株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,811	4.79
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,272	4.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロン ドン (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,413	3.54
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,131	3.45
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,124	3.45
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	10,526	3.00
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会 社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,422	2.68
計	—	129,928	37.00

(注) 1. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及び英国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッドは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成18年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A.
- ・保有株式数 39,016,050株 (発行済株式総数の11.11%、平成17年12月22日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,766,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 337,521,000	337,521	—
単元未満株式	普通株式 2,849,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	337,521	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	10,526,000	—	10,526,000	3.00
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	—	112,000	0.03
計	—	10,766,000	—	10,766,000	3.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指します。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせて頂き、中間配当とあわせて、昨年と比べて4円増配の年間16円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.5%となります。

内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充当させて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,890	2,110	2,235	2,000	1,997
最低(円)	1,585	1,103	1,344	1,254	1,364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,590	1,485	1,735	1,788	1,820	1,997
最低(円)	1,387	1,397	1,513	1,590	1,532	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮本 梨	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 入社 平成5年3月 財務部長 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 経理財務本部長兼財務部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成14年6月 管理本部長 平成16年4月 専務執行役員兼コーポレート本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 副社長執行役員兼コーポレート本部長 平成18年4月 取締役会長就任 (現)	12
代表取締役 社長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任 (現) 平成11年8月 コーポレート企画本部長	262
取締役	執行役員兼経営 管理統括責任者 兼経理財務部長	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 (現)	5
取締役	専務執行役員兼 医薬研究開発本 部長	手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 (現)	3
取締役	執行役員兼経営 戦略統括責任者 兼経営企画部長	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 (現) 平成18年6月 取締役就任 (現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 輝夫	昭和16年2月3日生	昭和39年4月 入社 平成9年11月 購買部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	2
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	4
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	平成4年7月 住友生命保険相互会社取締役社長就任 平成7年6月 当社監査役就任(現) 平成9年7月 住友生命保険相互会社取締役会長就任 平成13年7月 住友生命保険相互会社相談役就任 平成16年7月 住友生命保険相互会社顧問就任(現)	—
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成17年6月 京阪神不動産株式会社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	—
計					289

(注) 監査役浦上敏臣及び監査役永田武全は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しております。

(2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される監査役設置会社の体制を採用しております。また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関としましては、経営会議と執行責任者会議を設け、原則毎週開催しております。執行責任者会議では職務の執行について十分な審議を行い、経営会議ではその内容の報告を受けるとともに、重要事項についてはより高い見地から審議をつくしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究開発本部、製造に携わる製造本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部の3本部と、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する総括製造販売責任者、経営企画戦略機能を担う経営戦略統括責任者、経営管理を担う経営管理統括責任者の3責任者の組織に加え、診断薬部、薬粧事業部の2事業部からなる組織体制で行っており、各組織長の責任と権限を「職務権限規程」で定めております。

取締役及び3本部3責任者2事業部が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制室が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についてのチェックを行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制室からも同様に内部監査の内容について定期的報告、意見交換等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小西 忠光	新日本監査法人
業務執行社員	増田 明彦	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 15名 その他 1名

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

透明で誠実な経営を推進するためには、内部統制システムの構築が不可欠と認識しています。当社においては、内部統制の主な目的は、各組織及び従業員において、法令等の遵守（コンプライアンス）が実践され、適正かつ有効に業務が遂行され、財務報告の信頼性が確保されることと捉えています。

内部統制システムを構築することにより、経営戦略や事業目的に則った事業活動を行うとともに、事業内容の開示については適時適切に行います。

シオノギグループは、ライフサイエンス関連企業として、あらゆる事業活動において、コンプライアンスを重視します。

内部統制システムの構築のためには、統制環境、リスク管理、統制活動、情報と伝達及び監視活動が重要な要素と考え、以下のように整備を図っています。

[統制環境]

- ・当社にはゆるぎない経営理念として「シオノギの基本方針」があり、基本方針を実行するために、「シオノギ行動憲章」及び「シオノギの行動方針」を制定して全ての役員及び従業員に周知させ、企業風土の醸成を図っています。
- ・コンプライアンス体制としては、代表取締役直属のコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・ハンドブック」を全ての役員及び従業員に配布し、コンプライアンスに対する意識の徹底並びに監視活動を行っています。監視活動の強化策としては、外部窓口による内部通報制度を取り入れ、活用しています。
- ・本年4月より、当社は医薬研究開発本部、製造本部、医薬営業本部、総括製造販売責任者、経営戦略統括責任者及び経営管理統括責任者からなる3本部（医薬研究開発本部、製造本部、医薬営業本部）3責任者（総括製造販売責任者、経営戦略統括責任者、経営管理統括責任者）2事業部（診断薬部、薬粧事業部）体制を構築しましたが、各業務執行部門は「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、業務範囲と職務権限並びに意思決定ルールを定め、適正かつ効率的な職務執行を行っています。

[リスク管理]

- ・業務の計画及び遂行に係る識別された様々なリスクに対しては、主管の各組織において関連部門と協働して必要な対応を実施し、取締役で構成する経営会議に定期的に報告し審議する体制をとっています。取締役は経営会議の議論等を踏まえ、必要な場合、リスク管理につき指示しています。
- ・コンプライアンス・リスクについては、コンプライアンス委員会の事務局（法務部）において、全社的なリスク管理の支援を行っています。

[統制活動]

- ・中期経営計画達成に向けた業務執行については、各組織において年度毎に業務達成指標を設定し、リスク管理を踏まえて3本部3責任者2事業部体制で業務を遂行しています。
- ・情報管理体制としては「情報セキュリティポリシー」、「プライバシーポリシー」を策定し、「情報管理規則」、「個人情報保護規程」に則り、会社機密情報、個人情報のセキュリティ確保、情報の信頼性確保に努めています。

[情報と伝達]

- ・内部統制システムを支える基盤として、必要な情報が適時・適切に収集・整理され、必要な部門に伝達されることが重要であり、社内イントラネット等を利用し、情報の共有化を図っています。

[監視活動]

- ・業務の監視活動としては、各組織において、業務のモニタリングを行うとともに、社内の独立的な監視機能として、社長直属の内部統制室が内部監査を実施し、業務運営がリスク管理に基づき、適正かつ有効であるか否かを検証し、必要な改善を促すとともに、経営層に合理的保証の提供を行っています。
- ・監査役は取締役会、経営会議及びその他の必要と思われる重要会議に出席し、決議事項、業務の執行方針・進捗状況を監視し、必要な意見を具申しています。また、当社及びグループ会社の調査を積極的に実施し、その業務遂行の適正性、有効性に関する検証・評価を行い、必要な改善提言を行います。監査役は内部統制室や会計監査人と連携して、監査体制の充実を図っています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役	1億8千2百万円
監査役	5千8百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬

2千7百万円

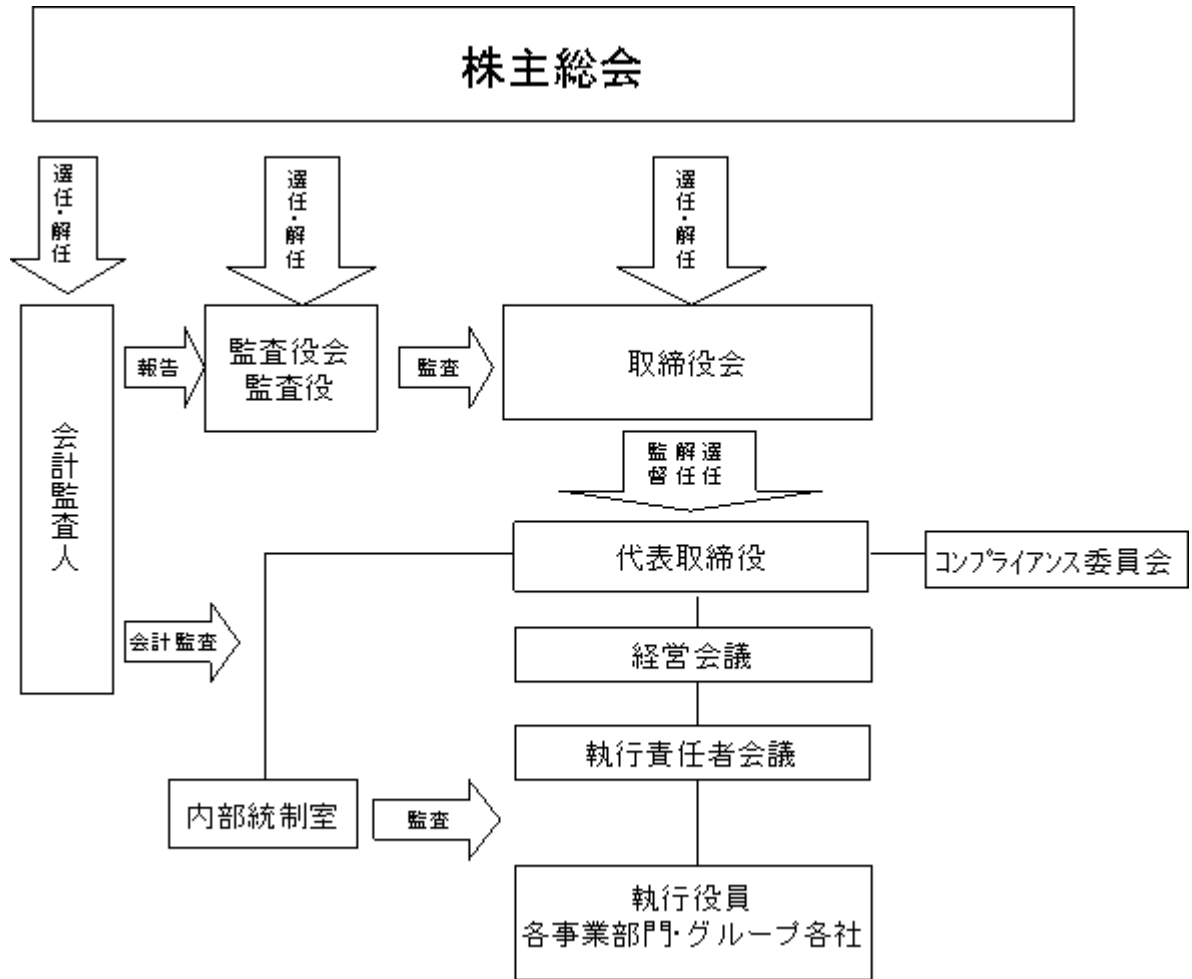
上記以外の業務に基づく報酬

5百万円

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	105,395		90,652		
2. 受取手形及び売掛金		73,458		69,912		
3. たな卸資産		29,696		27,184		
4. 繰延税金資産		5,238		6,321		
5. その他		8,339		14,269		
貸倒引当金		△63		△13		
流動資産合計		222,064	55.9	208,327	48.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		98,303		95,699		
減価償却累計額		△66,199	32,104	△64,939	30,759	
(2) 機械装置及び運搬具		90,594		78,901		
減価償却累計額		△77,851	12,742	△69,001	9,899	
(3) 土地			17,051		14,805	
(4) 建設仮勘定			1,408		3,601	
(5) その他		30,621		29,757		
減価償却累計額		△25,737	4,883	△24,572	5,184	
有形固定資産合計			68,191		64,251	15.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			162		—	
(2) その他			6,984		7,131	
無形固定資産合計			7,146		7,131	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		82,067		129,037	
(2) 前払年金費用			13,088		15,360	
(3) 繰延税金資産			247		50	
(4) その他			4,393		3,686	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△200		△162
投資その他の資産合計			99,596	25.1	147,972
固定資産合計			174,933	44.1	219,355
資産合計			396,998	100.0	427,682
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			8,660		10,227
2. 1年以内償還予定社債			20,000		—
3. 未払法人税等			9,659		12,209
4. 引当金					
(1) 賞与引当金		7,809		7,482	
(2) その他の引当金		807	8,617	1,187	8,669
5. その他	※1,3		22,214		20,771
流動負債合計			69,151	17.4	51,877
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			11,603		23,276
2. 引当金					
(1) 退職給付引当金		8,321		8,318	
(2) 役員退職慰労引当金		254	8,575	240	8,559
3. その他			7,604		6,535
固定負債合計			27,783	7.0	38,371
負債合計			96,934	24.4	90,249
(少数株主持分)					
少数株主持分			217	0.1	247

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	21,279	5.4	21,279	5.0
II 資本剰余金		20,227	5.1	20,227	4.7
III 利益剰余金		248,485	62.6	266,469	62.3
IV その他有価証券 評価差額金		19,964	5.0	38,116	8.9
V 為替換算調整勘定		△1,535	△0.4	△156	△0.0
VI 自己株式	※6	△8,574	△2.2	△8,750	△2.1
資本合計		299,847	75.5	337,185	78.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		396,998	100.0	427,682	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			199,364	100.0		196,388	100.0
II 売上原価	※1		74,069	37.2		68,707	35.0
売上総利益			125,295	62.8		127,681	65.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		96,566	48.4		98,455	50.1
営業利益			28,729	14.4		29,226	14.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		595			713		
2. 受取配当金		476			541		
3. 不動産等賃貸料		637			598		
4. 為替差益		311			841		
5. その他		705	2,726	1.4	745	3,440	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		443			128		
2. 寄付金		1,014			1,066		
3. たな卸資産処分損		564			536		
4. 固定資産処分損		—			387		
5. その他		1,629	3,651	1.9	892	3,010	1.5
経常利益			27,804	13.9		29,656	15.1
VI 特別利益							
1. カプセル事業売却益	※5	—			7,452		
2. 投資有価証券売却益		154			3,053		
3. 固定資産売却益	※4	115			140		
4. 貸倒引当金戻入益		—			1		
5. 確定拠出年金移行益		3,667			—		
6. 関係会社株式交換益		412	4,349	2.2	—	10,647	5.4
VII 特別損失							
1. 減損損失	※6	—			936		
2. 固定資産処分損	※7	—			568		
3. 関係会社株式売却損		405			—		
4. 投資有価証券評価損		92	498	0.2	—	1,505	0.7
税金等調整前当期 純利益			31,655	15.9		38,798	19.8
法人税、住民税及び 事業税		10,065			16,890		
法人税等調整額		2,628	12,694	6.4	△861	16,029	8.2
少数株主利益 (△)			△18	△0.0		△33	△0.0
当期純利益			18,941	9.5		22,735	11.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,227		20,227
II 資本剰余金期末残高			20,227		20,227
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			232,589		248,485
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		18,941		22,735	
2. 連結子会社が非連結子 会社を合併したことによる増加高		—	18,941	15	22,750
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,939		4,684	
2. 役員賞与		105		82	
(取締役賞与)		(101)		(78)	
(監査役賞与)		(3)		(3)	
3. 連結子会社の増加による減少高		0	3,045	—	4,767
IV 利益剰余金期末残高			248,485		266,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,655	38,798
減価償却費		9,330	8,652
連結調整勘定償却額		81	—
減損損失		—	936
有形固定資産処分損		310	943
カプセル事業売却益		—	△7,452
投資有価証券売却益		—	△3,053
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		34	△4
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		142	△1,706
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△207	△13
受取利息及び受取配当金		△1,072	△1,254
支払利息		443	128
為替差損益 (差益:△)		△39	△878
確定拠出年金移行益		△3,667	—
確定拠出年金制度移行に伴う資産 移換額等		△17,413	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,016	△89
たな卸資産の増減額 (増加:△)		4,314	△167
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,685	2,657
未払費用の増減額 (減少:△)		△111	△32
未払金の増減額 (減少:△)		9,360	△5,415
役員賞与の支払額		△105	△83
その他		613	△2,613
小計		29,965	29,352
利息及び配当金の受取額		1,279	1,471
利息の支払額		△416	△234
法人税等の支払額		△2,276	△13,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,551	16,885

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△14,757	△22,538
定期預金の払戻による収入		11,557	17,891
有価証券の取得による支出		△19	△2,023
有価証券の売却等による収入		22,960	2,020
投資有価証券の取得による支出		△3,753	△21,182
投資有価証券の売却による収入		175	3,561
有形固定資産の取得による支出		△5,424	△5,386
有形固定資産の売却による収入		533	343
資金の貸付けの回収による収入		2	3
関係会社有価証券の取得による 支出		△384	—
関係会社有価証券の売却による 収入		177	1,016
事業譲受による支出	※2	△774	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※3	—	18,722
その他		△507	△4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,784	△12,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△125	276
長期借入金の返済による支出		△918	△0
社債の償還による支出		—	△20,000
割賦債務の返済による支出		—	△218
自己株式の取得による支出		△7,231	△176
配当金の支払額		△2,935	△4,675
少数株主への配当金の支払額		—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,209	△24,796

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△40	358
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		27,085	△19,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,623	95,719
VII 連結子会社が非連結子会社を合併 したことに伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	23
VIII 新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		9	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	95,719	76,142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち15社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規)・事業開始による増加1社 油日アグリサーチ(株) 前連結会計年度に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)デザインエコーは連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(除外)・事業売却したことによる減少4社 シオノギクオリカプス(株) シオノギ・ヨーロッパB.V. シオノギ・クオリカプスINC. シオノギ・クオリカプスS.A. なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)デザインエコーについては、平成17年7月1日付けで、連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(株)デザインエコー)及び関連会社6社(株)オムエル他5社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社6社(株)オムエル他5社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度に3,667百万円の特別利益（確定拠出年金移行益）を計上しております。</p>	<p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありません。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は936百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券」(当連結会計年度2,031百万円)は資産の総額の100分の1以下となりましたので、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は853百万円であり、前連結会計年度の「その他」に含まれている当該出資の額は1,031百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していました「短期借入金」(当連結会計年度156百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度325百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えましたので区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△196百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度154百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 発行済株式総数</p> <p>発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。</p> <p>※6. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,411千株であります。</p> <p>7. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	流動負債の「その他」	5百万円	投資有価証券(株式等)	2,868百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	150百万円	取引金融機関	11	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 発行済株式総数</p> <p>発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。</p> <p>※6. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,526千株であります。</p> <p>7. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5百万円	流動負債の「その他」	5百万円	投資有価証券(株式等)	2,484百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	116百万円	取引金融機関	11	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>
現金及び預金	4百万円																																
流動負債の「その他」	5百万円																																
投資有価証券(株式等)	2,868百万円																																
従業員の住宅ローンに対する保証	150百万円																																
取引金融機関	11																																
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																
借入実行残高(百万円)	—																																
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																																
現金及び預金	5百万円																																
流動負債の「その他」	5百万円																																
投資有価証券(株式等)	2,484百万円																																
従業員の住宅ローンに対する保証	116百万円																																
取引金融機関	11																																
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																
借入実行残高(百万円)	—																																
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 137百万円	※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 176百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 10,999百万円 給与及び手当 21,278 賞与引当金繰入額 4,208 退職給付引当金繰入額 1,164 研究開発費 29,409 (うち賞与引当金繰入額) (1,976) (うち退職給付引当金繰入額) (536)	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 11,744百万円 給与及び手当 20,908 賞与引当金繰入額 4,100 退職給付引当金繰入額 1,449 研究開発費 32,256 (うち賞与引当金繰入額) (2,019) (うち退職給付引当金繰入額) (687)
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 29,409百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 32,256百万円
※4. 固定資産売却益について 固定資産売却益は、全額土地の売却によるもので あります。	※4. 固定資産売却益 同左
※5. _____	※5. カプセル事業売却益 カプセル事業の売却に係るもので、内訳は下記の とおりであります。 子会社株式売却関連益 7,521百万円 特別退職金 △68 合計 7,452

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※6.

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	備考
仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産
米国	—	営業権 他	—
—	—	連結調整 勘定	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（277百万円）に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失（162百万円）に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失（496百万円）を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。

※7.

※7. 固定資産処分損

内訳は下記のとおりであります。

建物及び構築物	120百万円
機械装置及び運搬具	151
その他の有形固定資産	6
撤去費用	290
計	568

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">105,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,719</td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲受により増加した資産の主な内訳 シオノギUSA, INC. の事業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	105,395百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,676	現金及び現金同等物	95,719	たな卸資産	462百万円	無形固定資産	312百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,142</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 カプセル事業売却により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,495百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,861百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,938百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,510	現金及び現金同等物	76,142	流動資産	11,495百万円	固定資産	6,365百万円	資産合計	17,861百万円	流動負債	5,335百万円	固定負債	602百万円	負債合計	5,938百万円
現金及び預金	105,395百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,676																												
現金及び現金同等物	95,719																												
たな卸資産	462百万円																												
無形固定資産	312百万円																												
現金及び預金	90,652百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,510																												
現金及び現金同等物	76,142																												
流動資産	11,495百万円																												
固定資産	6,365百万円																												
資産合計	17,861百万円																												
流動負債	5,335百万円																												
固定負債	602百万円																												
負債合計	5,938百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">705</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	705	113	591	その他 (工具器具及び備品等)	350	253	98	合計	1,055	366	689	1年内	180百万円	1年超	509百万円	合計	689百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	729	261	467	その他 (工具器具及び備品等)	112	54	57	合計	841	315	525	1年内	162百万円	1年超	362百万円	合計	525百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	705	113	591																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	350	253	98																																																		
合計	1,055	366	689																																																		
1年内	180百万円																																																				
1年超	509百万円																																																				
合計	689百万円																																																				
支払リース料	171百万円																																																				
減価償却費相当額	171百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	729	261	467																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	112	54	57																																																		
合計	841	315	525																																																		
1年内	162百万円																																																				
1年超	362百万円																																																				
合計	525百万円																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	16,177	16,526	348
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,177	16,526	348
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	3,994	3,957	△36
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	△0
小計	4,014	3,977	△36
合計	20,192	20,504	312

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,685	47,419	32,733
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,878	2,629	750
(3) その他	5,000	5,101	101
小計	21,564	55,149	33,585
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	5	5	△0
合計	21,569	55,154	33,585

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
175	154	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 5,883百万円

譲渡性預金（国内） 1,000百万円

（注） 譲渡性預金（国内）1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	2,006	8,197	9,968	—
社債	—	—	—	—
その他	19	716	620	1,292
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	3,026	8,913	10,589	1,292

（注） 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金（国内）1,000百万円を「その他」に含めております。

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	10,121	10,143	21
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,121	10,143	21
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	30,051	29,552	△498
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	—
小計	30,071	29,572	△498
合計	40,192	39,715	△476

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	15,745	78,348	62,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,846	2,731	885
(3) その他	5,000	5,078	78
小計	22,591	86,158	63,566
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	5	5	△0
合計	22,596	86,163	63,566

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	4,241	2,589	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,189百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,004	16,111	20,056	—
社債	—	—	—	—
その他	19	722	637	1,371
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,024	16,834	20,693	1,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

当社は平成16年4月に、また一部の国内連結子会社は平成17年3月に、確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から上記の制度へ移行いたしました。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(当連結会計年度)

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△94,855	△93,509
ロ. 年金資産	96,948	122,604
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,093	29,094
ニ. 未認識数理計算上の差異	24,325	△3,075
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△21,651	△18,977
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,767	7,041
ト. 前払年金費用	13,088	15,360
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,321	△8,318

(前連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	28,213百万円
未認識数理計算上の差異	△7,185百万円
未認識過去勤務債務	2,499百万円
退職給付引当金の減少	23,527百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は19,861百万円であり、4年間で移換する予定であります。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	2,047	1,979
ロ. 利息費用	1,841	1,874
ハ. 期待運用収益	△2,183	△2,264
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,089	3,716
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	769	878
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,890	3,510

(前連結会計年度)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度に3,667百万円の特別利益(確定拠出年金移行益)を計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(当連結会計年度)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	： 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	： 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	： 2.2%	2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	： 10年(定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	： 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 3,168百万円	賞与引当金 3,037百万円
未払事業税 849	未払事業税 1,081
売上割戻引当金 274	研究開発費 679
研究開発費 171	売上割戻引当金 384
その他 1,178	その他 1,185
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産 合計 5,642	繰延税金資産 合計 6,368
繰延税金負債	繰延税金負債 $\Delta 47$
貸倒引当金 $\Delta 365$	<hr/>
その他 $\Delta 37$	繰延税金負債の純額 6,321
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債 合計 $\Delta 403$	
繰延税金負債の純額 5,238	
<hr/>	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 1,218百万円	研究開発費 1,349百万円
投資有価証券評価損 548	投資有価証券評価損 443
役員退職慰労引当金 103	連結子会社の繰越欠損金 411
退職給付引当金 1,104	役員退職慰労引当金 97
その他 383	退職給付引当金 47
<hr/>	その他 984
繰延税金資産 合計 3,358	<hr/>
	繰延税金資産 小計 3,334
	評価性引当額 $\Delta 411$
	<hr/>
	繰延税金資産 合計 2,922
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 13,558$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 25,388$
特別償却準備金 $\Delta 420$	特別償却準備金 $\Delta 575$
連結子会社の時価評価差額 $\Delta 532$	その他 $\Delta 185$
その他 $\Delta 202$	<hr/>
<hr/>	繰延税金負債 合計 $\Delta 26,148$
繰延税金負債 合計 $\Delta 14,714$	繰延税金負債の純額 $\Delta 23,226$
繰延税金負債の純額 $\Delta 11,356$	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△11,603</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,238百万円	固定資産－繰延税金資産	247	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△11,603		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	連結調整勘定償却額	0.1	税額控除	△4.5	住民税均等割	0.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.1	<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△23,276</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>カプセル事業売却に伴う 剰余金調整</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産－繰延税金資産	6,321百万円	固定資産－繰延税金資産	50	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△23,276		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	連結調整勘定償却額	0.2	税額控除	△6.5	住民税均等割	0.3	連結子会社の繰越欠損金	1.1	在外子会社との税率差	△0.1	カプセル事業売却に伴う 剰余金調整	3.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.3
流動資産－繰延税金資産	5,238百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	247																																																														
流動負債－その他	△0																																																														
固定負債－繰延税金負債	△11,603																																																														
	%																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1																																																														
連結調整勘定償却額	0.1																																																														
税額控除	△4.5																																																														
住民税均等割	0.5																																																														
その他	△0.1																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.1																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,321百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	50																																																														
流動負債－その他	△0																																																														
固定負債－繰延税金負債	△23,276																																																														
	%																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1																																																														
連結調整勘定償却額	0.2																																																														
税額控除	△6.5																																																														
住民税均等割	0.3																																																														
連結子会社の繰越欠損金	1.1																																																														
在外子会社との税率差	△0.1																																																														
カプセル事業売却に伴う 剰余金調整	3.4																																																														
その他	△0.5																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.3																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,074	11,895	3,394	199,364	—	199,364
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	236	4,726	4,963	(4,963)	—
計	184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
営業費用	158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
営業利益	25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	221,289	21,236	13,878	256,405	140,593	396,998
減価償却費	8,329	997	560	9,887	—	9,887
資本的支出	10,602	405	89	11,097	—	11,097

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計	187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営業費用	160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営業利益	26,758	687	1,730	29,176	49	29,226
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	240,914	—	10,676	251,590	176,092	427,682
減価償却費	9,001	413	15	9,430	—	9,430
資本的支出	12,228	979	32	13,240	—	13,240

- (注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主なものは、次のとおりであります。
- 前連結会計年度 141,577百万円
当連結会計年度 176,978百万円
- 主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	879円79銭	989円76銭
1株当たり当期純利益	54円64銭	66円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,941	22,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	82	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(63)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,859	22,672
期中平均株式数 (千株)	345,175	340,667

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	塩野義製薬株式会社 第1回無担保社債	平成10年 5月26日	20,000	—	2.0	なし	平成17年 5月26日
合計	—	—	20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156	—	—	—
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金）	0	—	—	—
固定負債の「その他」に含まれる長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	1	—	—	—
その他の有利子負債 （未払金）	—	711	1.99	—
その他の有利子負債 （長期未払金）	—	2,700	2.01	平成23年2月23日
合計	158	3,411	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. 「その他の有利子負債」に含まれる長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
「その他の有利子負債」に 含まれる長期未払金	740	710	712	537

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		93,029		83,450	
2. 受取手形		659		279	
3. 売掛金	※1	68,878		68,208	
4. 有価証券		2,011		4,009	
5. 商品		3,191		3,158	
6. 製品		6,666		7,935	
7. 半製品		5,093		3,787	
8. 原材料		3,395		3,505	
9. 仕掛品		6,618		5,583	
10. 貯蔵品		668		901	
11. 前渡金		3,327		6,001	
12. 前払費用		16		33	
13. 繰延税金資産		5,253		6,098	
14. 未収金		1,442		—	
15. 短期貸付金	※1	6,895		—	
16. その他		324		6,408	
貸倒引当金		△910		△7	
流動資産合計		206,560	53.4	199,354	48.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		83,048		82,527	
減価償却累計額		△56,192	26,856	△56,882	25,644
(2) 構築物		7,918		7,689	
減価償却累計額		△6,386	1,532	△6,291	1,398
(3) 機械及び装置		73,557		71,849	
減価償却累計額		△64,496	9,061	△63,498	8,350

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具		535		515		
減価償却累計額		△458	76	△454	61	
(5) 工具器具及び備品		29,463		29,129		
減価償却累計額		△24,845	4,617	△24,146	4,983	
(6) 土地			10,804		10,123	
(7) 建設仮勘定			1,187		1,511	
有形固定資産合計			54,135	14.0	52,074	12.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			180		132	
(2) 借地権			0		—	
(3) 商標権			2,611		2,343	
(4) ソフトウェア			2,926		2,436	
(5) 販売権			—		1,500	
(6) 電話加入権			69		69	
(7) 施設利用権			45		39	
無形固定資産合計			5,833	1.5	6,520	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			75,482		122,051	
(2) 関係会社株式			20,902		10,389	
(3) その他の関係会社 有価証券			796		979	
(4) 出資金			30		27	
(5) 長期貸付金			24		313	
(6) 従業員長期貸付金			14		11	
(7) 関係会社長期貸付金			5,490		5,370	
(8) 長期前払費用			3,344		2,421	
(9) 前払年金費用			13,088		15,360	
(10) その他			1,030		1,026	
貸倒引当金			△161		△162	
投資その他の資産合計			120,042	31.1	157,790	38.0
固定資産合計			180,012	46.6	216,386	52.0
資産合計			386,572	100.0	415,740	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	8,006		9,275	
2. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		—	
3. 未払金	※1,2	13,591		10,359	
4. 未払費用	※1	4,736		4,269	
5. 未払法人税等		8,855		11,479	
6. 預り金	※1	3,658		4,309	
7. 賞与引当金		7,300		7,250	
8. 売上割戻引当金		675		948	
9. 返品調整引当金		103		82	
10. その他		8		61	
流動負債合計		66,934	17.3	48,034	11.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		11,053		23,179	
2. 退職給付引当金		7,771		8,279	
3. 役員退職慰労引当金		254		240	
4. 長期未払金		6,491		—	
5. その他	※1	710		3,579	
固定負債合計		26,281	6.8	35,279	8.5
負債合計		93,215	24.1	83,314	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		21,279	5.5	21,279	5.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		20,227			20,227	
資本剰余金合計			20,227	5.2		4.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,388			5,388	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		455			615	
(2) 固定資産圧縮積立金		27			26	
(3) 別途積立金		214,645			228,645	
3. 当期末処分利益		20,083			27,850	
利益剰余金合計			240,599	62.2		63.2
IV その他有価証券評価 差額金			19,825	5.2	37,144	8.9
V 自己株式	※4		△8,574	△2.2	△8,750	△2.1
資本合計			293,357	75.9	332,426	80.0
負債・資本合計			386,572	100.0	415,740	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		128,778		137,362	
2. 商品売上高		45,860		36,178	
3. 工業所有権等使用料収入		6,104	180,743	9,848	183,388
II 売上原価	※3				
1. 製商品期首たな卸高		10,653		9,857	
2. 当期商品仕入高		22,698		18,255	
3. 当期製品製造原価		40,873		47,206	
4. 製商品他科目振替高	※2	△309		△1,769	
合計		73,915		73,550	
5. 製商品期末たな卸高		9,857		11,094	
		64,057		62,456	
6. 主要原材料評価損		15	64,073	147	62,604
売上総利益			116,670		120,784
返品調整引当金繰入額			14		—
返品調整引当金戻入額			—		21
差引売上総利益			116,656		120,805
III 販売費及び一般管理費	※4,5		92,079		95,035
営業利益			24,576		25,770
IV 営業外収益					
1. 受取利息		242		309	
2. 有価証券利息		433		486	
3. 受取配当金	※1	909		1,086	
4. 不動産等賃貸料	※1	1,974		1,938	
5. 為替差益		—		781	
6. 雑収入		1,040	4,600	692	5,295
V 営業外費用					
1. 支払利息		37		30	
2. 社債利息		398		63	
3. 寄付金		1,013		1,045	
4. 減価償却費		559		521	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
5. たな卸資産処分損		457		382	
6. 固定資産処分損		—		317	
7. 租税公課		—		312	
8. 雑支出		1,210	3,677	285	2,957
経常利益			25,499		28,107
14.1					15.3
VI 特別利益					
1. カプセル事業売却益	※7	—		10,681	
2. 投資有価証券売却益		154		2,589	
3. 貸倒引当金戻入益		—		902	
4. 関係会社株式売却益		—		400	
5. 固定資産売却益	※6	115		140	
6. 確定拠出年金移行益		3,563		—	
7. 関係会社株式交換益		412	4,245	—	14,714
2.4					8.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※9	—		568	
2. 減損損失	※8	—		516	
3. 関係会社株式売却損		405		—	
4. 投資有価証券評価損		92	498	—	1,085
0.3					0.6
税引前当期純利益			29,245		41,737
16.2					22.7
法人税、住民税及び 事業税		8,790		15,630	
法人税等調整額		2,668	11,458	△556	15,073
6.4					8.2
当期純利益			17,787		26,663
9.8					14.5
前期繰越利益			3,765		3,230
中間配当額			1,469		2,044
当期未処分利益			20,083		27,850

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		20,179	48.3	18,720	40.9
II 労務費	※1	7,541	18.0	7,856	17.2
III 製造経費	※2	14,088	33.7	19,180	41.9
当期総製造費用		41,808	100.0	45,758	100.0
原価差額		△780		518	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		12,981		11,711	
他科目振替高	※3	△1,424		△1,410	
合計		52,584		56,577	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		11,711		9,370	
当期製品製造原価		40,873		47,206	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,258百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 337百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,284百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 444百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 5,265百万円</p> <p>減価償却費 3,395百万円</p> <p>業務委託費 1,822百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,622百万円</p> <p>減価償却費 3,124百万円</p> <p>業務委託費 1,508百万円</p>
※3	<p>他科目振替は、主として研究開発費への振替等であります。</p>	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			20,083		27,850
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			20,083		27,851
III 利益処分額					
1. 配当金		2,640		3,406	
2. 役員賞与金		52		54	
(取締役賞与金)		(49.3)		(51.3)	
(監査役賞与金)		(3.5)		(3.5)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		159		226	
別途積立金		14,000	16,853	20,000	23,687
次期繰越利益			3,230		4,163
株主総会承認年月日		平成17年6月29日		平成18年6月29日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 同左</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品、原材料 総平均法による低価法</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 長期前払費用 定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	④ 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度に3,563百万円の特別利益(確定拠出年金移行益)を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は516百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで貸借対照表上「出資金」及び「関係会社出資金」に含めていたみなし有価証券を、当期より「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は796百万円であり、前期の「出資金」に含まれている当該出資の額は66百万円、「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額は965百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収金」(当事業年度2,985百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度2,846百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度2,869百万円)は、負債及び資本合計の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度461百万円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の中の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度396百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。 2. 前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前事業年度311百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。 3. 前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度323百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料 1,523百万円 受取配当金 479	※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料 1,528百万円 受取配当金 593
※2. 製商品他科目振替高 製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、原価差額の調整等であります。	※2. 製商品他科目振替高 同左
※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減商品 22百万円	※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減商品 28百万円
※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,059百万円 販売促進費 10,917 給与及び手当 19,843 賞与引当金繰入額 4,067 退職給付引当金繰入額 1,137 減価償却費 1,275 研究開発費 29,294 (うち賞与引当金繰入額) (1,974) (うち退職給付引当金繰入額) (536) (うち減価償却費) (2,524)	※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,499百万円 販売促進費 11,643 給与及び手当 19,585 賞与引当金繰入額 3,950 退職給付引当金繰入額 1,429 減価償却費 1,495 研究開発費 32,134 (うち賞与引当金繰入額) (2,015) (うち退職給付引当金繰入額) (687) (うち減価償却費) (2,478)
<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用 54% 一般管理費に属する費用 46%	<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用 54% 一般管理費に属する費用 46%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 29,294百万円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 32,134百万円
※6. 固定資産売却益について 固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。	※6. 固定資産売却益 同左
※7. _____	※7. カプセル事業売却益 カプセル事業の売却に係るもので、内訳は下記のとおりであります。 子会社株式売却関連益 10,750百万円 特別退職金 △68 合計 10,681

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
※8. _____	<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（516百万円）に計上しております。なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。</p> <p>※9. 固定資産処分損</p> <p>内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産	建物	86百万円	構築物	34	機械及び装置	150	その他の有形固定資産	6	撤去費用	290	計	568
場所	用途	種類	備考																		
仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産																		
建物	86百万円																				
構築物	34																				
機械及び装置	150																				
その他の有形固定資産	6																				
撤去費用	290																				
計	568																				
※9. _____																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	316	222	94	車両及び運搬具	4	2	1	合計	320	224	96	1年内	38百万円	1年超	57百万円	合計	96百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	107	50	57	車両及び運搬具	24	7	16	合計	132	58	74	1年内	21百万円	1年超	53百万円	合計	74百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	316	222	94																																																		
車両及び運搬具	4	2	1																																																		
合計	320	224	96																																																		
1年内	38百万円																																																				
1年超	57百万円																																																				
合計	96百万円																																																				
支払リース料	57百万円																																																				
減価償却費相当額	57百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	107	50	57																																																		
車両及び運搬具	24	7	16																																																		
合計	132	58	74																																																		
1年内	21百万円																																																				
1年超	53百万円																																																				
合計	74百万円																																																				
支払リース料	42百万円																																																				
減価償却費相当額	42百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
2,963百万円	2,943百万円
未払事業税	未払事業税
802	1,030
売上割戻引当金	研究開発費
274	679
貸倒引当金算入限度超過額	売上割戻引当金
363	384
その他	その他
885	1,105
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
5,290	6,143
繰延税金負債	繰延税金負債
△36	△44
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,253	6,098
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費	研究開発費
1,218百万円	1,349百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
546	443
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
103	97
退職給付引当金	退職給付引当金
927	29
その他	その他
307	1,048
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
3,103	2,969
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△13,550	△25,388
特別償却準備金	特別償却準備金
△420	△575
その他	その他
△185	△185
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
△14,156	△26,148
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△11,053	△23,179

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
%	%
法定実効税率	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割	0.4
税額控除	△4.9
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2
法定実効税率	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割	0.3
税額控除	△6.0
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	860円83銭	975円81銭
1株当たり当期純利益	51円38銭	78円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,787	26,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	52	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(54)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,734	26,608
期中平均株式数 (千株)	345,175	340,667

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,394	30,412
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182	8,842
		(株)スズケン	1,848,112	6,819
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	4,374
		東邦薬品(株)	1,842,370	3,190
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	2,723
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,271,605	2,421
		(株)福岡銀行	1,771,416	1,759
		(株)りそなホールディングス	4,169	1,688
		エナント ファーマシューティカルズ, I n c.	6,894,966	1,653
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,589
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	1,379
		田辺製薬(株)	914,000	1,192
		三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	1,064
		(株)大和証券グループ本社	545,120	860
		みずほ信託銀行(株)	1,931,745	735
		広栄化学工業(株)	1,671,000	646
		セレクサ, I N C.	4,448,439	623
		野村ホールディングス(株)	224,568	589
		(株)十六銀行	645,690	513
		長瀬産業(株)	267,000	422
		住友信託銀行(株)	290,806	396
		小野薬品工業(株)	68,819	379
		(株)ほくやく	367,530	349
		アステラス製薬(株)	76,102	340
		(株)池田銀行	55,061	332
		(株)日興コーディアルグループ	166,468	324
アルフレッサホールディングス(株)	33,800	241		
その他75銘柄	4,804,616	2,168		
小計		37,160,409	78,036	
計		37,160,409	78,036	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第18回利付国債	2,000	2,003
		第224回利付国債	2,000	2,001
		小計	4,000	4,004
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第31回利付国債	2,000	2,010
		第40回利付国債	2,000	2,000
		第49回利付国債	2,000	1,983
		第201回利付国債	2,000	2,045
		第210回利付国債	2,000	2,054
		第220回利付国債	2,000	2,041
		第230回利付国債	2,000	1,977
		第234回利付国債	2,000	2,042
		第236回利付国債	2,000	2,000
		第237回利付国債	2,000	2,008
		第243回利付国債	2,000	1,995
		第247回利付国債	2,000	2,000
		第254回利付国債	2,000	2,017
		第258回利付国債	2,000	1,992
		第264回利付国債	2,000	2,015
		第268回利付国債	2,000	1,995
		第273回利付国債	2,000	1,998
		第277回利付国債	2,000	1,991
			小計	36,000
		その他 有価証券	米国トレジャリーbond 8.125%	9,000千米ドル
	米国トレジャリーbond 10.375%		5,000千米ドル	637
	ドル建スウェーデン国債 12.000%		5,000千米ドル	722
	小計		19,000千米ドル	2,731
計			—	42,904

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託ファンド（1銘柄）	500口	5
		小計	500口	5
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50株	5,078
		出資証券（2銘柄）	2口	37
		小計	—	5,115
計		—	5,120	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	83,048	828	1,349	82,527	56,882	1,898	25,644
構築物	7,918	15	244	7,689	6,291	113	1,398
機械及び装置	73,557	1,519	3,227	71,849	63,498	2,122	8,350
車両及び運搬具	535	8	28	515	454	21	61
工具器具及び備品	29,463	2,463	2,796	29,129	24,146	1,878	4,983
土地	10,804	0	681 (516)	10,123	—	—	10,123
建設仮勘定	1,187	6,013	5,688	1,511	—	—	1,511
有形固定資産計	206,515	10,848	14,016 (516)	203,347	151,272	6,034	52,074
無形固定資産							
特許権	411	—	—	411	278	47	132
借地権	0	—	0	—	—	—	—
商標権	2,682	—	—	2,682	339	268	2,343
ソフトウェア	6,422	1,386	739	7,068	4,632	1,164	2,436
販売権	—	1,600	—	1,600	100	100	1,500
電話加入権	69	—	0	69	0	—	69
施設加入権	95	—	0	95	55	5	39
無形固定資産計	9,683	2,986	741	11,928	5,407	1,586	6,520
長期前払費用	5,105	1,439	2,592	3,952	1,530	771	2,421
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容

資産の種類	内容	金額(百万円)
建設仮勘定	金ヶ崎工場 麻薬注射剤用新棟構築	520

主な減少内容

資産の種類	内容	金額(百万円)
機械及び装置	杭瀬事業所 老朽化生産設備の撤去	2,983

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,279	—	—	21,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(351,136,165)	(—)	(—)	(351,136,165)
	普通株式（百万円）	21,279	—	—	21,279
	計（株）	(351,136,165)	(—)	(—)	(351,136,165)
	計（百万円）	21,279	—	—	21,279
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	20,227	—	—	20,227
	計（百万円）	20,227	—	—	20,227
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	5,388	—	—	5,388
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注2）（百万円）	455	159	—	615
	固定資産圧縮積立金 （注2）（百万円）	27	—	0	26
	別途積立金（注2）（百万円）	214,645	14,000	—	228,645
計（百万円）	220,516	14,159	0	234,675	

（注）1. 当期末における自己株式数は、10,526,605株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,071	8	—	911	169
賞与引当金	7,300	7,250	7,300	—	7,250
売上割戻引当金	675	948	675	—	948
返品調整引当金	103	82	—	103	82
役員退職慰労引当金	254	—	13	—	240

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替によるもの及び債権回収に伴う取り崩しによるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	194
当座預金	1,129
定期預金	82,080
その他の預金	46
小計	83,450
合計	83,450

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
森薬品株式会社	167
東七株式会社	80
株式会社ソーワ	20
小沢薬品株式会社	9
株式会社井上誠昌堂	1
合計	279

(注) 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	117
5月	88
6月	73
合計	279

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額 (百万円)
株式会社スズケン	29,469
東邦薬品株式会社	14,150
アルフレッサ株式会社	5,040
株式会社オムエル	3,213
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	2,841
その他	13,493
合計	68,208

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高 (百万円) (A)	68,878
当期発生高 (百万円) (B)	191,407
当期回収高 (百万円) (C)	192,078
次期繰越高 (百万円) (D)	68,208
回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	73.8%
滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	130.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品	医薬品他	3,158
製品	医薬品他	7,935
半製品	医薬品他	3,787
原材料	原料	3,290
	容器被包材料	214
	小計	3,505
仕掛品	医薬品他	5,583
貯蔵品	燃料	9
	工作材料	197
	消耗品他	694
	小計	901
合計		24,871

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬株式会社	1,504
Eli Lilly Export S.A.	1,206
武州製薬株式会社	583
長瀬産業株式会社	567
シェリング・プラウ株式会社	517
その他	4,895
合計	9,275

⑥ 繰延税金負債

繰延税金負債は、23,179百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社が定める売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）当社のホームページ（<http://www.shionogi.co.jp/>）に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第141期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月5日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成17年4月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 平成17年8月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成18年2月3日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。